



Japan Vegetarian Society

Non-Profit Organization

1-19-23-1317, Miyahara, Yodogawa-ku, Osaka/532-0003, Japan
Phone: +81-6-6868-9860, E-mail: inform@jpbs.org, Web site: <http://www.jpbs.org>

令和元年12月2日

ベジタリアン/ヴィーガン関連制度推進のための議員連盟
会長 河村建夫様

NPO法人日本ベジタリアン協会
代表 垣本 充

ベジタリアン/ヴィーガン関連制度推進のための議員連盟 第2回会合に際しての提言

幣協会は、「人と地球の健康を考える」をテーマに1993年に設立されたベジタリアン市民団体です。1994年には、ベジタリアン団体の国際統括機関である国際ベジタリアン連合(IVU)に加盟し、1996年には垣本代表がIVU理事に就任し、その後、8年間学術理事を努めました。2000年には協会の大学教授、医師、管理栄養士など学術経験者が集い、日本ベジタリアン学会を設立し、現在、当学会は日本学術会議協力学術研究団体として当該分野のアカデミックリーダーとして活動しています。2001年には幣協会の特定非営利活動法人化を行い、現在、より公益性の高い認定特定非営利活動法人化を推進中です。2008年には国土交通省「外国人客対応マニュアル」ベジタリアン章を担当し、2018年には国土交通省「中国地方ベジガイドマップ(英語版)」を監修しました。また同年垣本代表が、東京都主催「外国人旅行者受入セミナー」講師を務めています。現在会員は、北海道から沖縄まで2,622名を数えています。

松原仁議員より、昨年12月4日に衆議院に提出された「インバウンドに対応したベジタリアン/ヴィーガン対策に関する質問主意書」に記載されている、「食の面でのインバウンド対応と関連して、消費する側の利便性と安全を確保するため、ベジタリアン/ヴィーガンやハラール等についての「認証制度」を整備しつつ、コンタミやアレルギー事故、認識の混乱、認証の乱立などを防ぐ必要もあると考える」は、大変重要な問題です。

2006年には英国政府食品基準局(FSA)が英国ベジタリアン協会と英国ヴィーガン協会にアドバイスを求め、ガイダンス*①②を作成しました。このガイダンスが、

2011年にベジタリアン・ヴィーガンに関するEU規制として制定されました。これがベジタリアン・ヴィーガン食品表示の国際基準とされるものです。

2006年から日本ベジタリアン学会所属の医学、理学、農学などの博士号を有する専門家によるJPVS推奨委員会を組織して、国際基準をベースにしたベジタリアン・ヴィーガン食品表示(JPVS推奨*③)、すなわち、このガイドラインに英国ベジタリアン協会、英国ヴィーガン協会の認証を基にして審査を行っています。幣協会は、これらの先行団体でVegetarianという言葉を生んだ1847年に設立された世界最古最大のベジタリアン市民団体である英国ベジタリアン協会ならびに、Veganという言葉を生んだ1944年に設立された英国ヴィーガン協会の認証制度に倣って専門家による委員会で審査を行い、JPVS推奨マークを付与しています。これらの審査内容等はすべて幣協会のホームページ等で公開しています。

ベジタリアンやヴィーガンの食品認証を行う世界の主要団体では原材料の審査だけでなく、製造工程でのコンタミ検査が重要とされています。これら**主要団体*④⑤⑥**の認証ではGMO(遺伝子組み換え作物)のチェックと共に製造工程のコンタミ検査を行っていない団体はありません。もちろん、東南アジアの一部でメーカー等主導で行われているような原材料だけのペーパー審査は博士号等の学位を乱発するディプロマミルのような存在で、これを許すことはベジタリアン・ヴィーガンに関して我が国の国際的な信用を無くしかねない重大な問題です。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックを迎えるにあたり、消費者や外国人旅行者が、2006年に英国で社会問題化した曖昧で不正確なベジタリアン・ヴィーガン表示などで戸惑うことのないように、国際基準のベジタリアン・ヴィーガン表示を案内することが幣協会の大きな役割と考えています。

適切なベジタリアン・ヴィーガン商品選択のために2006年に立ち上げたJPVS推奨に関して、2014年と15年に農水省消費安全局表示規格課(現・消費安全局基準認証室)からヒアリングされ、ベジタリアン特定JASについて話し合いましたが、その時点では実現しませんでした。

これに関して、農水省消費安全局基準認証室ならびに、消費者庁商品企画課等に申し入れを行いましたが、現時点でベジタリアン・ヴィーガン食品に関する不適格な表示に対して行政指導する法律が無いとの返事を頂きました。

松原議員が衆議院に提出された質問主意書の2に記された「政府が各自治体や関連団体と協力しながら、統一された検査・認証制度を整備したうえで、各レストランや商品等に認証マークを付けるよう指導する(後略)」ことが急務と思います。

松原議員の質問主意書のとおり、ベジタリアン／ヴィーガン等についての「認証制度」整備の必要性を感じ、拘束力のある法的整備が必要と考えます。

この法的整備に向けて、ご指導ご援助くださいますようお願い申し上げます。

参考資料*

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| ①英国政府食品基準局(FSA)食品ラベル | ④ヨーロッパベジタリアン連合(EVU)「認証」 |
| ②英国政府食品基準局(FSA)ガイダンス | ⑤英国ヴィーガン協会「認証」 |
| ③日本ベジタリアン協会(JPVS)「推奨」 | ⑥英国ベジタリアン協会(VSUK)「認証」 |